

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	26,798,477	27,654,909	118,698,880
経常利益 (千円)	1,555,462	1,114,864	5,627,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,101,017	735,284	3,869,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,047,478	731,188	3,819,209
純資産額 (千円)	42,078,946	44,462,005	44,349,974
総資産額 (千円)	149,148,287	155,574,411	153,512,381
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.80	20.48	107.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	28.6	28.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式交付信託制度を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の到来が懸念される状況下であり、ロシアによるウクライナ侵攻や、世界的なインフレの進行に伴う各国の金融引き締め余波を受け、円安や資源価格の高騰が消費活動に影響を及ぼしつつあります。

不動産業界におきましても、コロナ禍における住居への関心の高まりにより続いた好調な受注環境も収束しつつあり、都市部における不動産価格や建築価格並びに住宅設備価格などの広範な上昇、若しくは高止まりの状況が続いていることにより、住宅着工棟数も弱含みに推移しており、底堅い需要はあるものの先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べて増加しましたが、各段階利益は減少する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数が123戸（前年同期は195戸）となり、前年同期に比べ減少しましたが、分譲マンションの引渡戸数が75戸（前年同期は引渡無し）となり、増加しました。一方で、前年同期に兵庫県下の大型分譲住宅用地の一部を素地販売したことで、土地販売売上高が384百万円（前年同期は1,518百万円）と大幅に減少したことにより、当セグメントの売上高は8,300百万円（前年同期比14.3%減）となるとともに、前述の前年同期の素地販売による利益の減少を主たる要因として、セグメント利益は78百万円（前年同期比87.8%減）となり大幅に減少しました。

住宅流通セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数が295戸（前年同期は273戸）と前年同期に比べ増加しました。中古住宅に対する需要は根強く、販売は総じて好調に推移したこと及び引渡物件の収益性の改善により、当セグメントの売上高は6,727百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は376百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の個人投資家向け一棟売賃貸アパートの引渡棟数が32棟（前年同期は22棟）となり、前年同期に比べ大幅に増加しましたが、収益性の高い賃貸住宅等建築請負の引渡件数が3件（前年同期は10件）と減少したことにより、当セグメントの売上高は6,262百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント利益は460百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件の引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと及び前連結会計年度の自社保有のサービス付き高齢者向け住宅の管理物件増加により、当セグメントの売上高は6,299百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は705百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

建設関連セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の当セグメントの売上高は588百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント損失は9百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,654百万円（前年同期比3.2%増）を計上し、営業利益1,185百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益1,114百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益735百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は155,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,062百万円増加しました。

流動資産は105,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,188百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少額675百万円及び棚卸資産の増加額2,803百万円等を反映したものであります。固定資産は49,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の増加額46百万円及び投資その他の資産の減少額163百万円等を反映したものであります。

流動負債は46,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の増加額889百万円並びに支払手形・工事未払金の減少額828百万円及び未払法人税等の減少額1,139百万円等を反映したものであります。固定負債は64,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,585百万円の増加となりました。これは主として、社債の増加額700百万円及び長期借入金の増加額2,980百万円等を反映したものであります。

純資産は44,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額470百万円及び自己株式の取得による減少額145百万円並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額735百万円等を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の28.9%から28.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 631,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,206,700	362,067	同上
単元未満株式	普通株式 12,112	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	362,067	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)並びに、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	631,100	-	631,100	1.71
計	-	631,100	-	631,100	1.71

(注) 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式233,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,644,839	18,969,083
受取手形	52,370	46,885
完成工事未収入金	289,279	16,429
契約資産	271,722	589,551
販売用不動産	22,091,473	21,370,854
仕掛販売用不動産	27,027,488	29,164,708
開発用不動産	31,838,137	33,215,956
未成工事支出金	4,768	10,960
貯蔵品	38,662	41,913
その他	2,260,959	2,282,639
貸倒引当金	33,016	33,633
流動資産合計	103,486,686	105,675,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,989,474	15,809,927
機械装置及び運搬具(純額)	193,544	184,023
工具、器具及び備品(純額)	240,654	236,343
土地	27,933,748	27,824,416
リース資産(純額)	94,654	85,398
建設仮勘定	89,271	447,246
有形固定資産合計	44,541,348	44,587,354
無形固定資産		
のれん	138,180	131,262
その他	454,065	451,550
無形固定資産合計	592,246	582,812
投資その他の資産		
投資有価証券	464,144	457,589
長期貸付金	43,421	42,341
繰延税金資産	2,023,530	1,830,831
その他	2,363,208	2,400,284
貸倒引当金	2,204	2,151
投資その他の資産合計	4,892,100	4,728,895
固定資産合計	50,025,694	49,899,062
資産合計	153,512,381	155,574,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,599,107	5,770,931
電子記録債務	1,275,672	970,492
契約負債	991,578	846,910
短期借入金	28,416,955	29,306,254
1年内償還予定の社債	725,000	925,000
リース債務	45,325	45,610
未払法人税等	1,344,306	204,547
前受金	3,318,465	3,492,572
賞与引当金	314,700	114,900
その他	5,192,158	4,910,501
流動負債合計	48,223,269	46,587,721
固定負債		
社債	1,150,000	1,850,000
長期借入金	58,642,500	61,622,861
リース債務	109,300	97,790
資産除去債務	27,874	27,937
繰延税金負債	9,194	9,194
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	947,619	864,254
固定負債合計	60,939,136	64,524,684
負債合計	109,162,406	111,112,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,663,006	5,663,006
利益剰余金	34,371,828	34,636,269
自己株式	557,449	702,803
株主資本合計	44,349,449	44,468,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,338	81,435
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	2,434	6,531
新株予約権	2,960	-
純資産合計	44,349,974	44,462,005
負債純資産合計	153,512,381	155,574,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,798,477	27,654,909
売上原価	22,476,369	23,868,922
売上総利益	4,322,107	3,785,987
販売費及び一般管理費		
販売手数料	354,211	369,374
広告宣伝費	329,755	273,043
販売促進費	14,371	13,371
給料及び賞与	736,618	678,084
賞与引当金繰入額	51,128	50,038
貸倒引当金繰入額	4,884	3,441
事業税	34,800	18,500
消費税等	189,237	218,263
減価償却費	93,139	82,177
のれん償却額	9,612	6,918
賃借料	83,686	73,598
その他	790,849	813,667
販売費及び一般管理費合計	2,692,293	2,600,478
営業利益	1,629,814	1,185,508
営業外収益		
受取利息	289	240
受取配当金	11,098	13,170
受取手数料	54,074	48,954
違約金収入	6,875	2,867
補助金収入	33,199	63,846
その他	12,447	9,512
営業外収益合計	117,985	138,589
営業外費用		
支払利息	186,574	187,625
社債発行費	-	14,168
その他	5,762	7,439
営業外費用合計	192,336	209,232
経常利益	1,555,462	1,114,864
特別利益		
固定資産売却益	91,910	-
新株予約権戻入益	-	2,960
特別利益合計	91,910	2,960
特別損失		
固定資産売却損	2,413	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2,413	0
税金等調整前四半期純利益	1,644,959	1,117,824
法人税、住民税及び事業税	336,500	187,382
法人税等調整額	207,442	195,157
法人税等合計	543,942	382,539
四半期純利益	1,101,017	735,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101,017	735,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,101,017	735,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,538	4,096
その他の包括利益合計	53,538	4,096
四半期包括利益	1,047,478	731,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,478	731,188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	590,027千円	277,569千円
土地	1,356,970	786,195
計	1,946,998	1,063,764

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年5月10日に当社グループの中期計画である「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」を公表しました。当社グループの役員は本中期計画達成のための重要な役割を担っていることから、役員の業績達成に対する意欲をより高めるインセンティブ効果とその成果に報いることを目的としており、またストック・オプション制度と比較し事務負担の軽減を図れることから、自己株式を利用したインセンティブ・プランとして、「役員向け株式交付信託制度」(以下「本役員向け制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本役員向け制度の導入に際し制定した役員向け株式交付規程に基づき、当社グループの役員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

将来交付する株式をあらかじめ取得するために、当社は株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度12,985千円、24,500株、当第1四半期連結会計期間12,985千円、24,500株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「従業員向け株式交付信託制度」(以下「本従業員向け制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本従業員向け制度の導入に際し制定した従業員向け株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

将来交付する株式をあらかじめ取得するために、当社は株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度103,932千円、208,700株、当第1四半期連結会計期間103,932千円、208,700株であります。

(賃貸入居者付き中古住宅アセット事業の売上高計上)

当社は中古住宅アセット事業を行っております。中古住宅アセット事業は、賃貸入居者付きの中古住宅を取得し、賃貸期間中は賃貸入居者から賃貸料収入を得て、賃貸入居者が退去した後、改装工事付き中古住宅として販売し、売上高を計上しております。最近の中古住宅流通市場における中古住宅の価格上昇や不動産投資市場の変化に伴い、当初予定していた退去後の販売に加えて、賃貸入居者付き販売が増加して参りました。これに伴い、中古住宅アセット事業の社内プロセスを整理し、前連結会計年度までは固定資産売却損益として特別損益に計上していた賃貸入居者付きの中古住宅の販売について、当第1四半期連結会計期間より、賃貸入居者付きでの販売意思決定を行った物件については販売用不動産に振替え、売上高に計上することといたしました。

なお、前連結会計年度に固定資産売却益に含まれていた賃貸入居者付き中古住宅販売の取引額は1,286百万円となります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	2,596,970千円	1,232,800千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ22.1%及び25.0%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	266,355千円	279,483千円
のれん償却額	9,612千円	6,918千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	470,843千円	13円	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	470,843千円	13円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	
売上高						
外部顧客への売上高	9,682,033	5,939,222	4,934,974	5,767,740	474,507	26,798,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	479,356	-	55,522	534,879
計	9,682,033	5,939,222	5,414,331	5,767,740	530,030	27,333,356
セグメント利益又は損失()	645,065	317,360	464,142	658,013	10,401	2,074,180

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	27,333,356
セグメント間取引消去	534,879
四半期連結損益計算書の売上高	26,798,477

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,074,180
セグメント間取引消去	53,693
全社費用(注)	390,672
四半期連結損益計算書の営業利益	1,629,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	建設関連	
売上高						
外部顧客への売上高	8,300,957	6,727,962	5,901,842	6,299,477	424,670	27,654,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	360,341	-	164,155	524,497
計	8,300,957	6,727,962	6,262,183	6,299,477	588,825	28,179,407
セグメント利益又は損失()	78,441	376,750	460,186	705,180	9,445	1,611,113

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	28,179,407
セグメント間取引消去	524,497
四半期連結損益計算書の売上高	27,654,909

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,611,113
セグメント間取引消去	19,824
全社費用（注）	405,780
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185,508

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

セグメント の名称	事業区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
分譲住宅	自由設計住宅等	8,163,529	4,855,698
	分譲マンション	-	3,060,900
	土地販売	1,518,503	384,357
	小計	9,682,033	8,300,957
住宅流通	中古住宅（一戸建）	843,768	806,355
	中古住宅（マンション）	5,091,966	5,919,562
	その他	3,487	2,044
	小計	5,939,222	6,727,962
土地有効活用	賃貸住宅等建築請負	778,291	575,019
	サービス付き高齢者向け住宅	943,028	796,980
	個人投資家向け一棟売賃貸アパート	3,213,654	4,529,842
	小計	4,934,974	5,901,842
賃貸及び管理	賃貸料収入	4,214,109	4,577,564
	サービス付き高齢者向け住宅事業収入	1,329,443	1,496,395
	管理手数料収入	224,186	225,518
	小計	5,767,740	6,299,477
建設関連	建築請負	474,507	424,670
	小計	474,507	424,670
合計		26,798,477	27,654,909
顧客との契約 から生じる収益	一時点で移転される財	19,079,950	19,584,832
	一定の期間にわたり移転されるサービス	2,174,973	1,996,118
その他の収益		5,543,553	6,073,959
外部顧客への売上高		26,798,477	27,654,909

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円80銭	20円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,101,017	735,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,101,017	735,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,751	35,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,098千株、当第1四半期連結累計期間950千株)。

(重要な後発事象)

(役員株式交付信託制度に係る追加信託)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2020年5月8日に導入した当社グループの役員を対象とした「役員向け株式交付信託制度」(以下、「本役員向け制度」といいます。)について、受託者が当社株式を追加取得するための金銭を当社が追加信託することを決議いたしました。

なお、当社が現在保有する自己株式859,669株(2022年6月30日現在)のうち、100,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)(本役員向け制度の受託者たる株式会社りそな銀行から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により一括して処分することを同時に決議いたしました。

1. 本役員向け信託の主な内容

(1) 名 称 役員向け株式交付信託

(2) 委 託 者 当社

(3) 受 託 者 株式会社りそな銀行

株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。

(4) 受 益 者 当社及び当社グループの役員のうち、受益者要件を満たす者

(5) 信 託 管 理 人 当社と利害関係のない第三者から選定

(6) 本信託契約の締結日 2020年8月17日

(7) 金銭を追加信託する日 2022年8月25日

(8) 信 託 の 期 間 2020年8月17日から本信託が終了するまで

(特定の終了期日は定めず、本役員向け制度が継続する限り本役員向け信託は継続します。)

(9) 議 決 権 行 使 議決権は行使しないものとします。

2. 追加取得の内容

(1) 追加取得株式の種類 当社普通株式

(2) 信 託 金 の 金 額 65,600千円(株式の取得時に、信託財産に属する金銭の一部を原資とします。)

(3) 株 式 の 取 得 方 法 当社(自己株式の処分)より取得

3. 役員株式交付信託に係る第三者割当による自己株式の処分要領

- (1) 処 分 期 日 2022年 8月25日
- (2) 処 分 株 式 数 普通株式 100,000株
- (3) 処 分 価 額 1株につき656円
- (4) 処 分 方 法 第三者割当による処分
- (5) 処 分 先 株式会社日本カストディ銀行(信託口)
- (6) そ の 他 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(従業員株式交付信託制度に係る追加信託)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2020年5月8日に導入した当社グループの従業員を対象とした「従業員向け株式交付信託制度」(以下、「本従業員向け制度」といいます。)について、受託者が当社株式を追加取得するための金銭を当社が追加信託することを決議いたしました。

なお、当社が現在保有する自己株式859,669株(2022年6月30日現在)のうち、690,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)(本従業員向け制度の受託者たる株式会社りそな銀行から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により一括して処分することを同時に決議いたしました。

1. 本従業員向け信託の主な内容

- (1) 名 称 従業員向け株式交付信託
- (2) 委 託 者 当社
- (3) 受 託 者 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- (4) 受 益 者 当社及び当社グループの従業員のうち、受益者要件を満たす者
- (5) 信 託 管 理 人 当社の従業員から選定
- (6) 本信託契約の締結日 2020年5月11日
- (7) 金銭を追加信託する日 2022年8月25日
- (8) 信 託 の 期 間 2020年5月11日から本信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本従業員向け制度が継続する限り本従業員向け信託は継続します。)
- (9) 議 決 権 行 使 受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します。

2. 追加取得の内容

- (1) 追加取得株式の種類 当社普通株式
- (2) 信 託 金 の 金 額 452,640千円(株式の取得時に、信託財産に属する金銭の一部を原資とします。)
- (3) 株 式 の 取 得 方 法 当社(自己株式の処分)より取得

3. 従業員株式交付信託に係る第三者割当による自己株式の処分要領

- (1) 処 分 期 日 2022年 8月25日
- (2) 処 分 株 式 数 普通株式 690,000株
- (3) 処 分 価 額 1株につき656円
- (4) 処 分 方 法 第三者割当による処分
- (5) 処 分 先 株式会社日本カストディ銀行(信託口)
- (6) そ の 他 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 9日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。